

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第52期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	42,068,799	47,223,053	59,948,946	60,504,030	59,717,438
経常利益 (千円)	903,295	1,443,246	2,941,885	2,830,787	2,529,042
当期純利益 (千円)	586,929	767,085	1,718,320	1,585,040	1,512,589
純資産額 (千円)	5,974,263	7,251,269	11,003,291	12,137,040	12,930,395
総資産額 (千円)	22,866,644	23,728,513	29,129,807	30,035,573	28,049,768
1株当たり純資産額 (円)	12,634.32	13,559.93	1,819.54	2,011.59	1,071.54
1株当たり当期純利益 (円)	1,204.88	1,507.76	299.35	262.70	125.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	30.6	37.8	40.4	46.1
自己資本利益率 (%)	10.5	11.6	18.8	13.7	12.1
株価収益率 (倍)	-	-	18.04	12.71	4.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,860	958,607	1,299,302	1,445,535	2,259,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,809	87,828	518,201	334,300	347,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,648	777,951	535,281	1,362,013	1,681,845
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,010,383	1,101,699	1,381,132	1,161,276	1,363,996
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	437 (46)	452 (49)	468 (54)	483 (56)	507 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第48期及び第49期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

6 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	40,604,141	45,760,945	58,251,260	57,500,404	57,237,559
経常利益 (千円)	840,382	1,343,383	2,787,421	2,564,304	2,265,306
当期純利益 (千円)	544,035	706,520	1,619,614	1,415,677	1,336,349
資本金 (千円)	312,678	582,378	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	471,356	533,356	6,033,560	6,033,560	12,067,120
純資産額 (千円)	5,525,654	6,749,508	10,338,934	11,259,361	11,914,973
総資産額 (千円)	22,377,152	23,180,614	28,174,711	28,767,226	26,825,646
1株当たり純資産額 (円)	11,682.58	12,619.17	1,709.43	1,866.12	987.39
1株当たり配当額 (円)	75.00	旧株 125.00 新株 51.00	40.00	50.00	25.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(20.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	1,113.88	1,385.69	281.90	234.63	110.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	29.1	36.7	39.1	44.4
自己資本利益率 (%)	10.6	11.5	19.0	13.1	11.5
株価収益率 (倍)	-	-	19.16	14.24	5.15
配当性向 (%)	6.7	9.0	14.2	21.3	22.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	397 (46)	410 (49)	420 (54)	439 (56)	453 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第48期及び第49期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4 第50期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

5 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

7 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正9年7月 名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
昭和33年6月 合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
昭和34年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
昭和35年3月 三重県四日市市に四日市営業所開設
昭和35年12月 本社新社屋（旧本社ビル）完成
昭和37年5月 東京都港区に東京営業所（現東京支店 平成5年1月神奈川県相模原市に移転）開設
昭和44年5月 愛知県知立市に知立営業所（現豊田支店）開設
昭和45年5月 東京都立川市に立川分室（現西東京営業所 昭和56年8月東京都八王子市に移転）開設
昭和46年9月 大阪市北区に大阪営業所開設
昭和54年6月 愛知県豊橋市に豊橋分室（現豊橋営業所）開設
昭和54年7月 明治エンジニアリング株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和58年10月 明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
昭和60年6月 本社南館完成
昭和62年3月 米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
昭和63年4月 愛知県江南市に名古屋北営業所開設
平成3年12月 福岡市博多区に福岡営業所開設
平成6年10月 明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
平成8年8月 名古屋市中川区に物流センター開設
平成9年11月 エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
平成10年7月 英国バーミンガムに現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
平成11年3月 新本社ビル完成
平成14年3月 本社ビルにてISO14001認証取得
平成17年10月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月 中国天津に現地法人明治進和(天津)機電工程有限公司（進和株式会社との合併会社）を資本金40万米ドルで設立
平成19年3月 新本社南館完成
平成19年8月 名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社）及び関連会社2社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU）で構成されており、当社エリア営業本部、業種営業本部（平成20年4月1日よりエリア営業本部と業種営業本部を廃止し、業種別の3営業本部体制に組織変更しております）、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。

当社グループの主な取扱商品及び仕入先は、次のとおりであります。

	主な取扱商品	主な仕入先
制御機器	F A 機器、シーケンス制御機器、操作表示器、画像処理装置、ネットワーク機器、電子機器、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダ	オムロン(株)、(株)デジタル、松下制御機器(株)、北陽電機(株)、(株)緑測器、日本電産コパル電子(株)、シーシーエス(株)、フェニックス・コンタクト(株)、ヘルツ電子(株)、多摩川精機(株)、(株)モリテックス、アロー(株)、I D E C (株)、J T エンジニアリング(株)
産業機器	受配電設備、空調設備、照明設備、通信・放送設備、非常用発電機、空圧機器、モーター、インバーター、電動シリンダー、メカトロコンポ、A G V、盤・ボックス、産業用ロボット、溶接機、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備	C K D (株)、松下電器産業(株)、(株)アイエイアイ、オリエンタルモーター(株)、松下電工(株)、(株)パトライト、三菱電機(株)、富士電機機器制御(株)、(株)戸上電機製作所、日東工業(株)、(株)高岳製作所、寺崎電気産業(株)、(株)デンソーウェーブ、日本サーボ(株)、東洋電機製造(株)、双葉電子工業(株)、日本車輛製造(株)、シュナイダーエレクトリック(株)
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、振動試験機、恒温槽、トルク測定器	横河電機(株)、(株)明電舎、日置電機(株)、(株)小野測器、(株)エム・システム技研、横河メータ&インスツルメンツ(株)、(株)イー・アンド・デイ、I M V (株)、鶴賀電機(株)、(株)テクシオ、岩通計測(株)、国際チャート(株)、(株)エヌエフ回路設計ブロック
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源	デンセイ・ラムダ(株)、(株)高砂製作所、(株)Y A M A B I S H I、菊水電子工業(株)、(株)三社電機製作所、新電元工業(株)、東京精電(株)
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置、基板クリーナー	オムロン(株)、パナソニックファクトリーソリューションズ(株)、日置電機(株)、エイテックテクノ(株)、愛知機械テクノシステム(株)、山形カシオ(株)

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F A エンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部及び豊富な外注先で、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフト開発を行うシステム技術・機能とともに、保守、修理等を行うサービス機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

国内営業体制について

当社では、エリア営業本部、業種営業本部、ソリューション事業本部の三つの本部で、営業活動を展開しております。

エリア営業本部、業種営業本部は、これまで顧客管理及び顧客と社内外の技術者集団とのコーディネートを主たる目的に活動をしてきました顧客営業本部を、より戦略的、効率的な営業活動を行うために分割し、エリア営業本部は地理的な条件を軸とし営業拠点をベースに、業種営業本部は地理的条件を排し取引先の業種特性に沿ってそれぞれ営業展開を行っております。また、エリア営業本部の本社営業部ではオムロン株式会社の代理店機能の一環として二次代理店に対する営業支援活動を行っております。

ソリューション事業本部は、分野別のメカ代行型S E 部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊とで構成され、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動しております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、松下グループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality, Cost, Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

業務管理体制について

当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。従来は営業所毎に倉庫を保有していましたが、現在では倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

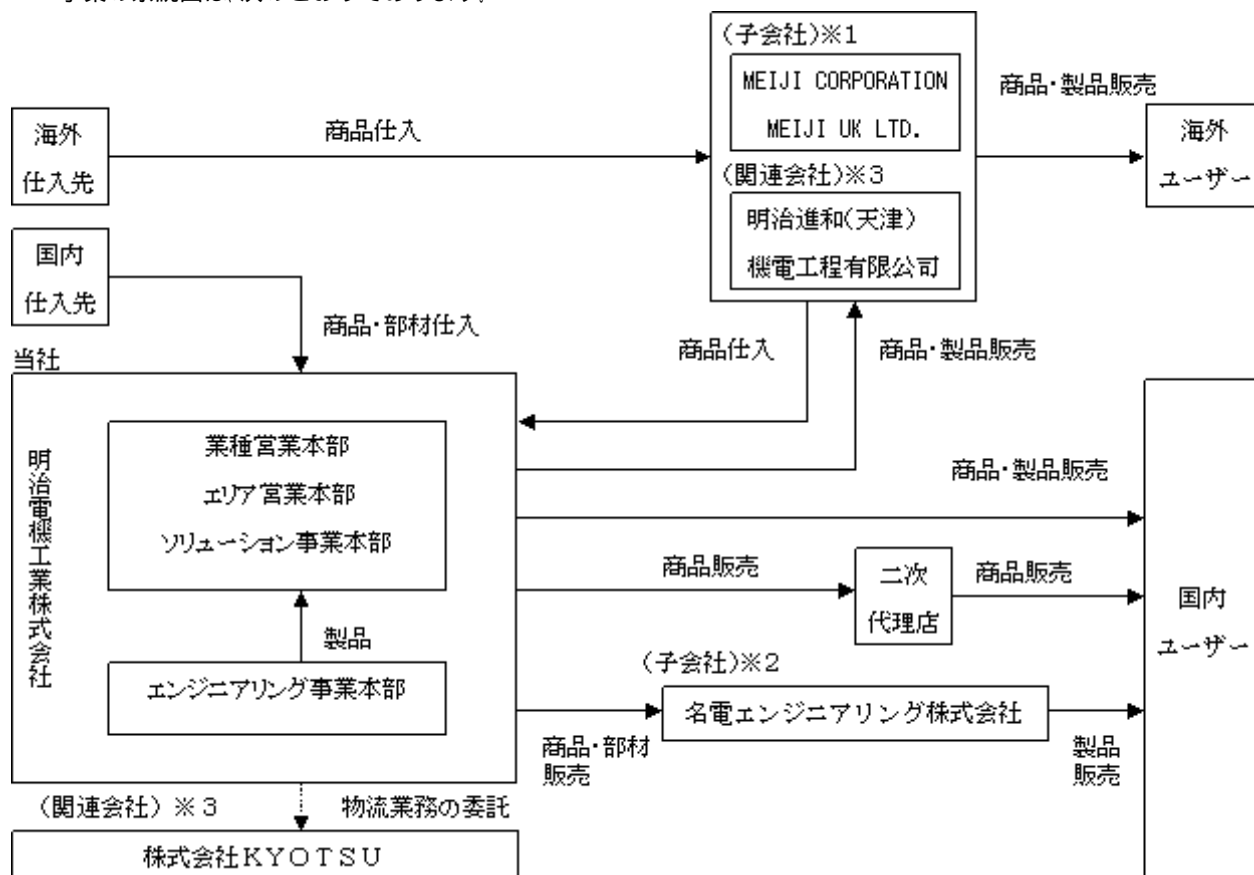
また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としております。現在、MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.及び明治進和(天津)機電工程有限公司では、トヨタ自動車株式会社及び関連各社の海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

取扱商品は、平成20年3月期において約6割が日本からの仕入となっておりますが、その仕入ルートは、当社業務部に一元化しており、現地の注文にスピーディーに対応できる体制を整えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	100千米ドル	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0	当社より商品及び製品を仕入れております。 役員兼任・・・2名
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム	200千英ポンド	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れております。 役員兼任・・・2名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。

2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。

3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	507(58)
---------	---------

(注) 1 当社グループの事業は、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営む単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。

2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453(58)	37.1	13.3	5,964,048

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や輸出の拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰及び原材料の値上がり等、景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車、自動車関連企業では新興国での販売増もあり、設備投資は堅調に推移しましたが、景気の減速感から一部見直しがなされるなど慎重さが見られるようになりました。

こうした中、当社グループでは事業コンセプトである「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として、海外も含めたエンジニアリング力、サポート力を活かした営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は597億17百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は25億29百万円（同10.7%減）、当期純利益は15億12百万円（同4.6%減）となりました。

なお、売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当連結会計年度における売上構成比で37.8%）で自動車、自動車関連企業向けを中心に堅調に推移し、売上高は225億49百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

産業機器

産業機器は、機械設備、検査機、非常用発電機など工場設備に関係する幅広い機器を総称しており、トヨタグループ各社での設備投資も堅調であった他、セラミック向けの大型設備案件もあり、売上高は159億50百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

計測機器

計測機器は、これまで好調であった自動車関連企業向けの大型件名が減少し、売上高は79億51百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車、自動車関連企業向けの充放電試験用装置の販売が伸び、売上高は30億33百万円（前年同期比7.4%増）と増加しました。

実装機器

実装機器は、主要得意先への販売の低下から、売上高は41億78百万円（前年同期比22.8%減）と大幅な減少となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は60億54百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、13億63百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億59百万円（同56.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益25億75百万円、減価償却費1億87百万円、売上債権の減少額18億73百万円及び前渡金の減少額2億27百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額9億63百万円、たな卸資産の増加額2億32百万円及び法人税等の支払額11億2百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億47百万円（同3.9%増）となりました。これは、関係会社株式の取得による支出1億90百万円及び関係会社に対する貸付による支出1億37百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億81百万円（同23.5%増）となりました。これは、短期借入金の純減少額13億50百万円及び配当金の支払額3億31百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	2,126,059	86.3
計測機器	363,365	107.6
合計	2,489,424	88.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	20,105,582	103.5
産業機器	12,526,467	105.8
計測機器	6,804,879	89.4
電源機器	2,643,377	101.3
実装機器	3,791,577	82.9
その他	5,769,690	98.6
合計	51,641,574	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	2,359,833	104.3	801,492	141.2
計測機器	355,736	122.5	41,653	84.5
合計	2,715,570	106.3	843,145	136.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	22,549,415	103.8
産業機器	15,950,677	101.5
計測機器	7,951,509	90.9
電源機器	3,033,010	107.4
実装機器	4,178,289	77.2
その他	6,054,535	99.7
合計	59,717,438	98.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株デンソー	8,435,368	13.9	7,715,786	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、新たに第6次中期経営計画(平成20年度～平成22年度)をスタートさせ、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」という基本的な考え方を踏襲しつつ、業種別営業体制を最重要課題として位置づけ、社会的信頼に応えるために経営品質の向上の追及を続け、新たな成長に向けた取組みを推進してまいりたいと考えております。

また、トヨタ自動車株式会社を中心とした当社国内取引先の海外進出が増加する中、「日本のものづくりを強くする」というコンセプトのもと、当社グループのグローバル戦略における海外拠点の充実、F Aエンジニアリング分野での貢献拡大に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

第6次中期経営計画(平成20年度～平成22年度)における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

現状のエリア営業主体の営業体制では、営業エリア内での活動に戦略が限定されることが多く、地域の拡大及び新規客先開発に十分な戦略性を持つ展開ができていないため、平成20年度より自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械・産業機械に係る業種別の営業展開を全面展開することといたしました。

これにより業種ごとに蓄えられたアプリケーションを新規客先に展開し、国内・海外への事業展開を行う顧客に対しソリューションの提供を行うことができ、業種ごとに戦略性の高い営業展開を推進します。

当社グループのエンジニアリング事業の中核であるエンジニアリング事業本部においては、強みである検査・計測・制御分野にさらに特化し、高収益部門として利益の拡大を図ります。また、生産支援システム「e-p@kシリーズ」をはじめとする自社製品の開発に努め、明治ブランドの拡充を行います。

また、エンジニアリング事業を幅広く受け入れることを可能とするために受け皿となるエンジニアリングパートナー管理グループ、工事安全グループを組織化し、管理体制を強化してまいります。

エンジニアリング事業で蓄積されたアプリケーションは「ものづくりかるた」を中心とするナレッジマネジメントシステムに登録し、業種別営業体制における武器として積極的に利用してまいります。

海外事業におけるターゲット市場は従来どおりトヨタ自動車株式会社を中心とする自動車業界であり、第1営業本部を主管部とし、グローバルなサポート体制を構築してまいります。

海外営業戦略としては保守部品の販売が中心ではあるものの日本で成功したアプリケーションの提案・横展開に取り組む、受注拡大を図ります。

当社グループが今後エンジニアリング事業を拡大していくうえでリスクマネジメントは重要な経営課題であり、特に品質に関してはお客様の要望も強く、その管理体制の構築は急務であると考えておりますので、エンジニアリング事業について全社統一的な品質管理マニュアルを策定し、品質管理の徹底を図ります。

また、当社グループにおける品質管理についてのあるべき姿を明確にし、品質管理担当者により全社員に対し指導・教育を行ってまいります。

当社グループにおいてはこれまでも継続して経営品質の向上に向け体制整備を行ってまいりましたが、今以上に市場から評価される企業に向けて質的基盤の充実に取り組んでまいります。特に本年度よりはじまる内部統制報告制度への的確な対応、IT戦略の抜本的改革、教育・研修制度の改革など人材育成強化、関連会社・パートナー企業との連携強化によるグループ力増強、コンプライアンス向上などを実現することを目標としております。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	40,604,141	45,760,945	58,251,260	57,500,404	57,237,559
自動車関連産業に対する売上高	18,229,378	20,186,160	27,941,886	29,050,480	26,651,922
自動車関連産業に対する売上構成比	44.9%	44.1%	48.0%	50.5%	46.6%
トヨタグループに対する売上高	17,653,990	19,624,743	27,490,172	28,578,238	26,647,223
トヨタグループに対する売上構成比	43.5%	42.9%	47.2%	49.7%	46.6%

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とするF A（ファクトリーオートメーション）に係る総合商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの最近2連結会計年度における仕入高の割合は以下のとおり比較的高くなっております。

同社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

なお、代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成19年3月期		平成20年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	15,757,318	30.4%	15,904,187	30.8%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、グローバル化対応のための消費地生産を拡張、為替リスクを回避、製造コストを削減等の目的のため生産拠点の海外移転を進めてきており、これらへの対応が求められています。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION（当社100%出資）を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

（MEIJI CORPORATION 100%出資）を英国バーミンガムに、平成18年3月に明治進和（天津）機電工程有限公司（当社50%出資）を中国天津市に設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、代替手段を持ってないがため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

会社名	契約年月	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成19年4月1日	制御機器	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
横河電機株式会社	平成19年10月1日	計測機器	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日

(注) オムロン株式会社については、平成20年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

(2) 株式会社KYOTSUとの業務委託契約

会社名	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客企業を通じ収益獲得に役立つ研究開発活動を当社エンジニアリング事業本部において展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、10,161千円であります。なお、顧客企業や大学研究機構等からの受託に伴う研究開発費は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び2社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における売上高は597億17百万円（前年同期比1.3%減）、売上原価は516億6百万円（同1.5%減）、販売費及び一般管理費は57億34百万円（同5.0%増）、営業利益は23億76百万円（同10.0%減）、経常利益は25億29百万円（同10.7%減）、当期純利益は15億12百万円（同4.6%減）となりました。

売上高は、当社グループの主要ユーザーである自動車、自動車関連企業では海外現地生産の拡大や輸出増への対応などから設備投資は堅調に推移しましたが、第4四半期には景気の減速感から慎重さも見られ、597億17百万円（同1.3%減）となりました。

売上原価は、仕入業務における原価低減に係るキメの細かい努力を重ねてはおりますが、全体的には売上額にスライドする形で、516億6百万円（同1.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増による増加から、57億34百万円（同5.0%増）となりました。

営業利益は、売上総利益が9百万円増加したものの、売上高に対する販管費比率が0.6ポイント上昇したことにより、23億76百万円（同10.0%減）となりました。

経常利益は、営業外収支が為替差損により前年を下回る1億52百万円となったことから、25億29百万円（同10.7%減）となりました。

当期純利益は、以上の結果より15億12百万円（同4.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループでは、日本経済の根幹が《ものづくり》にあり、グローバル化が進めば進むほど、高付加価値商品生産の国内回帰や基幹技術・生産技術に関する研究開発投資が増強されるとの基本認識から、《ものづくり》企業のニーズに応えられる「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として発展していくことを、基本戦略としております。

政府の「ものづくり政策懇談会」の議論でも、そうした基本認識が確認されておりますが、当社グループとしても、制御、計測、メカトロといった幅広い分野の《ものづくり》を支える技術を統合し、F Aエンジニアリングとして提供していくことが、真に求められていると確信しております。

今後につきましても、BRICsの台頭、原油価格の高騰、環境問題など不確定要素は多々ありますが、日本が《ものづくり》を軸に経済戦略を組み立てていくことは不変であり、当社グループの基本戦略が揺らぐことはないものと思われれます。

世界における評価が定着してきた「トヨタ生産方式」に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力が、他に類例を見ない形で、多くの《ものづくり》企業からご支持いただけるものと確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億13百万円多い22億59百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前当期純利益25億75百万円、減価償却費1億87百万円、売上債権の減少額18億73百万円及び前渡金の減少額2億27百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額9億63百万円、たな卸資産の増加額2億32百万円及び法人税等の支払額11億2百万円があったこと等による資金減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12百万円多い3億47百万円の資金を使用しました。これは、関係会社株式の取得による支出1億90百万円及び関係会社に対する貸付による支出1億37百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億19百万円多い16億81百万円の資金を使用しました。これは、短期借入金の純減少額13億50百万円及び配当金の支払額3億31百万円があったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の11億61百万円から2億2百万円増加し、13億63百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億85百万円減少し、280億49百万円となりました。主な要因は、流動資産が14億90百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加が2億2百万円、営業債権の減少が18億95百万円となったことを主因に前連結会計年度末に比べて14億90百万円減少し、239億4百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が9億85百万円、短期借入金の減少が13億50百万円あったことを主因に前連結会計年度末に比べて25億53百万円減少し、146億42百万円となりました。流動比率は163.2%（前年同期比15.5ポイント増）となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて13億50百万円減少し、8億50百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加し、129億30百万円となりました。主な要因は当期純利益が15億12百万円となったことによるものであります。1株当たり純資産額は1,071円54銭となり、また、自己資本比率は前連結会計年度の40.4%から46.1%となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や商品の仕入れであります。

当社は現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

当連結会計年度末における短期借入金の残高は5億50百万円であり長期借入金の残高は3億円で、長・短借入金の総資産に占める割合は3.0%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

主要取引先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上がシェア45%を超えており、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。トヨタ自動車株式会社の拡大を続けるグローバル展開を踏まえすと、依然として堅調に推移するものと考えられますが、経営の安定性を高めるためには、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、トヨタ生産方式に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力を武器とし、業種別営業体制をもって注力していく所存であります。

特定の取引先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが30%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合F A機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況にありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新商材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

当社グループは主として電気機器、計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した当社グループの設備投資の総額は79百万円であります。その主なものは、エンジニアリング事業本部の事務所棟改修工事に伴い建物39百万円の投資を行っております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	790,445	7,829	76,147 (1,084.31)	36,054	910,476	144(15)
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	184,430	23,044	196,364 (306.82)	680	404,520	11(9)
四日市営業所 (三重県四日市市)	営業設備	13,880	-	52,208 (555.01)	343	66,432	17(1)
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	143,407	-	108,462 (1,430.24)	8,115	259,985	124(12)
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	38,148	-	72,783 (584.00)	1,658	112,591	17(2)
東京支店 (神奈川県相模原市)	営業設備	53,940	-	95,376 (991.07)	2,100	151,416	34(6)
西東京営業所 (東京都八王子市)	営業設備	7,459	-	47,809 (248.00)	49	55,319	9(2)
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	89,930	3,894	82,005 (2,971.04)	5,415	181,246	68(8)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員を外数で記載しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(名古屋市中村区)	電算設備	9,812	11,595

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ 州)	営業設備等	-	35,604	-	8,762	44,367	48
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミン ガム)	営業設備等	-	8,307	-	3,732	12,039	6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (名古屋市東区)	下請法対応シ ステム構築	14,100	10,827	自己資金	平成19年 12月	平成20年 4月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	ジャスダック証券取引所	
計	12,067,120	12,067,120		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月5日 (注)1	62,000	533,356	269,700	582,378	269,700	390,550
平成17年5月31日 (注)2	4,800,204	5,333,560	-	582,378	-	390,550
平成17年10月5日 (注)3	700,000	6,033,560	729,400	1,311,778	981,400	1,371,950
平成19年4月1日 (注)4	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注)1 有償第三者割当

発行価格 8,700円

資本組入額 4,350円

割当先 安井善宏、江尻英彦、伊藤秀則、吉田年章、林正弘、森田操、小原正、増田敏男

日下部康基、太田恒夫、尾崎秀穂、佐々木紘雄、藤谷勝己

2 株式分割 1株を10株に分割

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,600円

資本組入額 1,042円

払込金総額 1,710,800千円

4 株式分割 1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	13	31	9	1	2,056	2,127	-
所有株式数(単元)	-	23,359	477	11,030	1,365	6	84,432	120,669	220
所有株式数の割合(%)	-	19.36	0.40	9.14	1.13	0.00	69.97	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	1,810,920	15.0
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	838,300	6.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	603,200	4.9
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	468,400	3.8
林 正弘	愛知県岡崎市	420,000	3.4
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	420,000	3.4
伊藤 秀則	愛知県名古屋市東区	420,000	3.4
オムロン株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目4番10号	320,000	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	304,300	2.5
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	300,000	2.4
計	-	5,905,120	48.9

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、304,300株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,900	120,669	-
単元未満株式	普通株式 220	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	120,669	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の従業員に対し、特に有利な条件をもってストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事を、平成20年6月25日の第52回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社関係会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から2年を経過した日の翌日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数に乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する、当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注)2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が当社及び当社関係会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。

ただし、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社関係会社の取締役・監査役となった場合には権利行使することができるものとする。

(2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約による。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年10月31日)	250,000	225,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいっていることを、基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、年間1株当たり25円の配当（うち中間配当12円50銭）を実施することを決定しました。配当性向は22.6%となっております。

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図りつつ、F Aエンジニアリング企業として更なる技術力を向上させるための施策など経営基盤の拡充に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月9日 取締役会決議	150,839	12.50
平成20年5月28日 取締役会決議	150,839	12.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	-	-	5,530	5,500 1,746	1,709
最低（円）	-	-	2,685	2,775 1,653	559

（注）1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は、平成19年4月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,078	1,020	990	848	755	644
最低（円）	901	831	834	710	640	559

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	安井 善宏	昭和17年8月18日	昭和40年3月 当社入社 昭和57年11月 取締役営業部長 平成元年5月 代表取締役知立営業所所長 平成2年4月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 MEIJI UK LTD. 取締役 (現任) 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役 (現任)	(注)2	1,810,920
代表取締役 副社長	-	林 正弘	昭和30年1月25日	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 本社営業部部長 平成11年1月 営業本部副本部長(海外担 当)兼国際部部長 平成12年10月 執行役員営業本部副本部長 (海外担当)兼国際部部長兼 豊田支店長 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役 会長(現任) 平成13年6月 常務執行役員海外事業本部長 兼豊田支店長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長 兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業 本部長兼海外事業本部長 平成16年4月 MEIJI UK LTD.取締役 (現任) 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有 限公司董事(現任) 平成18年4月 代表取締役副社長顧客営業本 部長 平成19年4月 代表取締役副社長(現任) 平成19年8月 名電エンジニアリング株式会 社取締役(現任)	(注)2	420,000
専務取締役	ソリューション事 業本部長兼実装シ ステム営業部長	吉田 年章	昭和28年3月25日	昭和46年4月 株式会社明治屋入社 昭和48年7月 当社入社 平成8年4月 豊田支店支店長 平成12年7月 執行役員営業本部副本部長 兼豊田支店長 平成13年6月 常務執行役員マーケティング 営業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員マーケ ティング営業本部長 平成18年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長 平成19年4月 専務取締役営業統括本部長兼 ソリューション事業本部長 平成20年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長兼実装システム営業 部長(現任)	(注)2	420,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	企画管理本部長	伊藤 秀則	昭和25年8月1日	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 同行渋谷支店長 平成13年5月 当社執行役員総合企画部マネージャー 平成13年10月 常務執行役員総合企画部マネージャー 平成15年4月 取締役常務執行役員総合企画部マネージャー 平成16年4月 取締役常務執行役員総合企画部長 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有限公司副董事長(現任) 平成18年4月 専務取締役総合企画部長 平成19年4月 専務取締役企画管理本部長(現任)	(注)2	420,000
取締役	第1営業本部長	日下部 康基	昭和30年10月18日	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員豊田支店長 兼豊田支店第1営業グループグループマネージャー 平成16年4月 執行役員豊田支店長 兼豊田支店第1営業部長 平成17年4月 執行役員豊田ブロック担当兼豊田支店長 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長(現任)	(注)2	186,000
取締役	第2営業本部長	尾崎 秀穂	昭和33年1月5日	昭和56年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員本社営業部マネージャー 平成16年4月 執行役員本社営業部長 平成17年4月 執行役員名古屋ブロック担当兼本社営業部長 平成19年4月 執行役員エリア営業本部長兼本社営業部長 平成19年6月 取締役エリア営業本部長 平成20年4月 取締役第2営業本部長(現任)	(注)2	184,000
常勤監査役	-	小川 英夫	昭和21年9月24日	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 オムロン販売部長 平成20年2月 総合企画部担当部長 平成20年5月 名電エンジニアリング株式会社監査役(現任) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	62,000
監査役	-	塚田 昌夫	昭和17年10月3日	昭和49年4月 名古屋弁護士会登録 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 平成8年9月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月	名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 当社監査役(現任) 株式会社愛知銀行監査役 (現任) 株式会社サークルKサンクス 監査役(現任) サン電子株式会社監査役 (現任)	(注)3	-
計							3,502,920

(注)1 監査役塚田昌夫及び桂川明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社では経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の6名であります。

常務執行役員 第3営業本部長兼第3営業本部第2営業部長 森田 操

常務執行役員 エンジニアリング事業本部長兼エンジニアリング営業部長 小原 正

執行役員 第1営業本部副本部長 太田 恒夫

兼明治進和(天津)機電工程有限公司副董事長

執行役員 企画管理本部総合企画部長 舟橋 範

執行役員 MEIJI CORPORATION取締役社長 足立 秀一

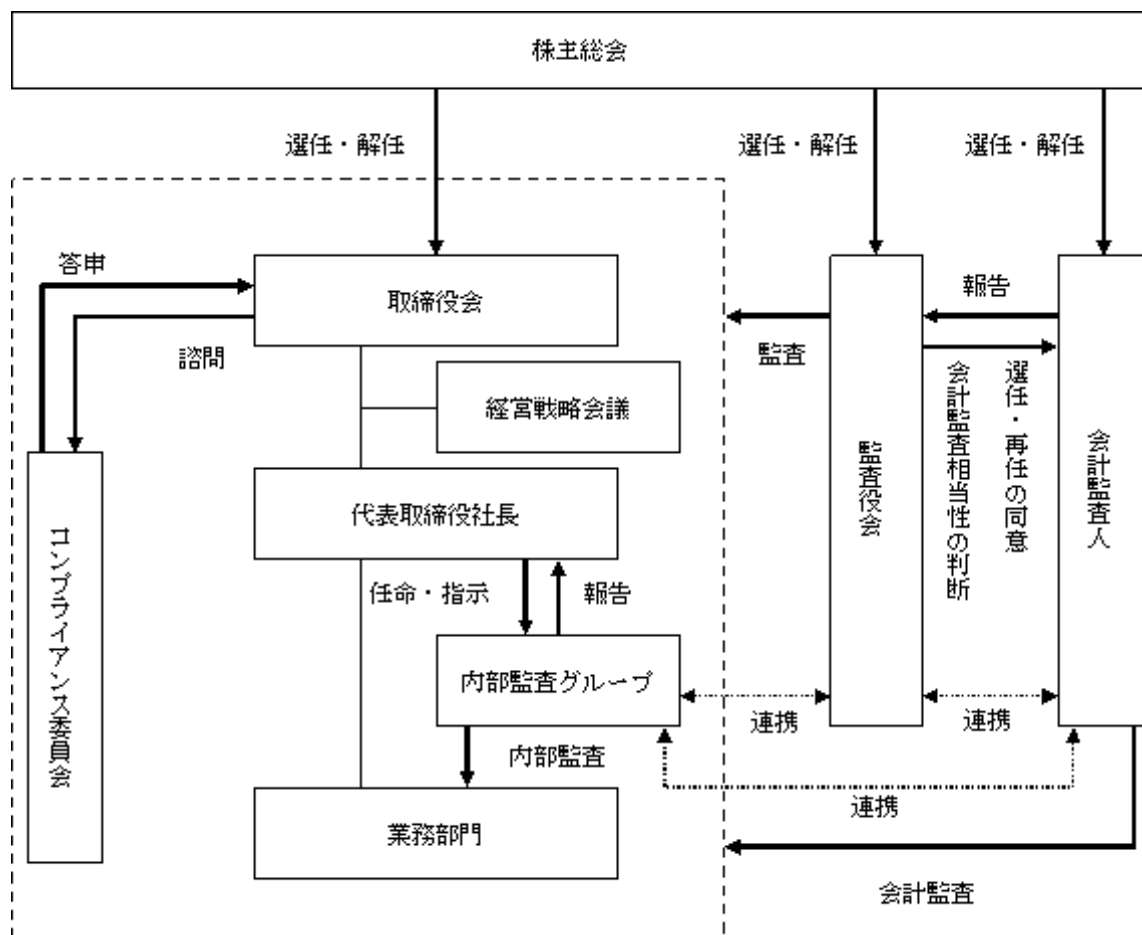
執行役員 第1営業本部第1営業部長 佐合 俊治

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。そして、その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

**取締役会**

取締役6名で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。また、コンプライアンス委員会の答申等を基に、業務執行機関の職務執行行為に対する監督、指導・助言を行っています。

経営戦略会議

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

コンプライアンス委員会

社内委員2名及び社外委員2名で構成されており、原則として半期に1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、取締役会によるコンプライアンスに関する事項の諮問に対し答申を行う他、内部通報制度を管理運営し、取締役会による業務執行機関に対する監督、指導・助言に繋げ、当社のコンプライアンスの徹底を図っております。

監査役監査

社外監査役（非常勤）2名を含む3名で構成されており、原則として毎月1回の監査役会を開催しております。

業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の書類・帳簿類の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。また、かかる監査の効果的な実施を行うため、内部監査グループ及び会計監査人と連携を密に行っています。

内部監査

内部監査グループが担当し、通常はグループリーダー他1名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の整備、業務マニュアルの普及、営業品質向上や商品管理の状況等について監査を実施し、監査役及び会計監査人とも連携を密に行っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月開催される取締役会において、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な経営上の意思決定及び業務執行ができる経営体制となっております。

さらに、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、経営上の重要事項に関しては経営戦略会議において幅広い議論を行っています。

かかる経営上の意思決定及び業務執行が適正に行われるよう、定期的に監査役及び会計監査人による監査を行っています。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査グループとも、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

なお、平成20年5月13日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部改訂を行い、内部統制システムの整備・運用につきまして、より一層の充実を図っております。具体的には、従来からの整備体制に加えまして、反社会的勢力の排除、情報セキュリティ体制の整備・運用、財務報告の信頼性を確保するための体制の整備等を図っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクに対して適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の継続的かつ安定的発展を図るべくリスク管理体制を整備いたしております。

この目的達成のため、リスクを程度に応じて3段階に分類し、それに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定めることで全社的なリスク管理体制を敷いております。なお、リスクとしては、外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、内部環境に関するものとしてガバナンス、その他を想定しております。

(5) 取締役及び監査役への報酬の内容

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	165,600千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	19,500千円 (6,000千円)
合計	9名	185,100千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議されております。
- 4 支給額には、以下のものも含まれております。
- ・利益連動役員給与
 取締役 6名 50,400千円
 - 5 上記のほか、以下のものを支給予定であります。
 - ・平成18年6月27日開催の第50回定時株主総会決議に基づく打ち切り支給による退任予定の役員に対する役員退職慰労金
 監査役 1名 700千円

なお、当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成20年3月期において、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することを決議しております。本決議に際しては監査役全員の同意を得ております。

また、平成21年3月期の業績連動報酬の算定方法については、平成20年5月28日開催の取締役会において、平成20年3月期と同様の算定方法とすることを決議いたしました。また、本決議に際しては、監査役全員の同意を得ております。

(算定方法)

・支給総額の算定方法

- 1 当期純利益(連結)を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理後の金額とする。
- 2 当社の役員に対する利益連動役員給与の支給総額は、次のとおりとする。

当期純利益(連結)が5億円未満の場合

支給しない

当期純利益(連結)が5億円以上10億円未満の場合

当期純利益(連結) × 2.5%

当期純利益(連結)が10億円以上15億円未満の場合

当期純利益(連結) × 3.0%

当期純利益(連結)が15億円以上20億円未満の場合

当期純利益(連結) × 3.5%

当期純利益(連結)が20億円以上の場合

当期純利益(連結) × 4.0% (ただし支給総額は1億円を限度とする。)

・各取締役への配分方法

役員による配分ウェイトを固定化し、株主総会後の取締役会で選任された役員の役位に基づき決定をする。

役位	配分ウェイト	役位	配分ウェイト
代表取締役社長	2.0000	専務取締役	1.0000
代表取締役副社長	1.1250	常務取締役	0.9875
代表取締役専務	1.1250	取締役	0.2000

なお、利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役(社外取締役を含む)及び監査役を含まない。

(6) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は2名であり、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との人事、資金技術及び取引等はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成20年3月期における監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 10,300千円

なお、平成20年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等4名、その他1名であります。

公認会計士の氏名	所属監査法人
山内和雄	あずさ監査法人
岩崎宏一	あずさ監査法人

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,161,276		1,363,996
2 受取手形及び売掛金	2		21,282,452		19,387,121
3 たな卸資産			2,288,944		2,512,129
4 繰延税金資産			245,832		228,303
5 その他			453,854		439,399
貸倒引当金			37,767		26,869
流動資産合計			25,394,593	84.5	23,904,080
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,522,288		2,561,334	
減価償却累計額		1,135,485	1,386,802	1,202,478	1,358,856
(2) 機械装置及び運搬具		188,414		186,873	
減価償却累計額		99,559	88,854	108,192	78,680
(3) 土地			738,661		732,971
(4) 建設仮勘定			-		7,213
(5) その他		481,311		471,962	
減価償却累計額		395,837	85,474	402,693	69,268
有形固定資産合計			2,299,792	7.7	2,246,990
2 無形固定資産			210,599	0.7	156,558
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,713,893		1,311,559
(2) 従業員長期貸付金			2,545		1,110
(3) 破産更生債権等			1,834		1,432
(4) 繰延税金資産			3,096		6,693
(5) その他	1		486,349		486,475
貸倒引当金			77,132		65,130
投資その他の資産合計			2,130,587	7.1	1,742,139
固定資産合計			4,640,980	15.5	4,145,688
資産合計			30,035,573	100.0	28,049,768

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	13,313,159		12,327,215	
2		1,900,000		550,000	
3		667,789		566,209	
4		357,000		344,000	
5		41,200		-	
6		917,169		855,518	
流動負債合計		17,196,319	57.3	14,642,942	52.2
固定負債					
1		300,000		300,000	
2		276,063		78,530	
3		126,150		97,900	
固定負債合計		702,213	2.3	476,430	1.7
負債合計		17,898,533	59.6	15,119,373	53.9
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,311,778	4.3	1,311,778	4.6
2		1,371,950	4.6	1,371,950	4.9
3		8,854,892	29.5	10,035,636	35.8
株主資本合計		11,538,620	38.4	12,719,364	45.3
評価・換算差額等					
1		525,389	1.8	176,200	0.7
2		296	0.0	-	-
3		73,327	0.2	34,830	0.1
評価・換算差額等合計		598,419	2.0	211,030	0.8
純資産合計		12,137,040	40.4	12,930,395	46.1
負債純資産合計		30,035,573	100.0	28,049,768	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			60,504,030	100.0		59,717,438	100.0
売上原価	2		52,402,546	86.6		51,606,035	86.4
売上総利益			8,101,483	13.4		8,111,402	13.6
販売費及び一般管理費	1,2		5,461,899	9.0		5,734,912	9.6
営業利益			2,639,584	4.4		2,376,490	4.0
営業外収益							
1 受取利息		19,349			35,344		
2 受取配当金		20,058			23,283		
3 仕入割引		256,015			232,144		
4 その他		47,703	343,126	0.6	29,788	320,561	0.5
営業外費用							
1 支払利息		52,113			41,911		
2 売上割引		70,277			61,624		
3 金利スワップ評価損		5,142			903		
4 為替差損		-			36,965		
5 その他		24,391	151,924	0.3	26,604	168,009	0.3
経常利益			2,830,787	4.7		2,529,042	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	493			2,429		
2 投資有価証券売却益		801			18,090		
3 ゴルフ会員権売却益		-			83		
4 役員保険解約益		-			10,438		
5 貸倒引当金戻入額		-	1,295	0.0	22,763	53,803	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	208			1,057		
2 投資有価証券評価損		1,110			-		
3 投資有価証券売却損		228			-		
4 ゴルフ会員権評価損		1,000			850		
5 役員退職慰労引当金繰入額		67,275			-		
6 特別退職金		23,843			-		
7 減損損失	5	-	93,665	0.2	5,690	7,597	0.0
税金等調整前当期純利益			2,738,417	4.5		2,575,248	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,125,475			1,008,749		
法人税等調整額		27,901	1,153,377	1.9	53,909	1,062,658	1.8
当期純利益			1,585,040	2.6		1,512,589	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	7,656,865	10,340,593
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当			241,342	241,342
剰余金の配当			120,671	120,671
利益処分による役員賞与			25,000	25,000
当期純利益			1,585,040	1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,198,026	1,198,026
平成19年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	8,854,892	11,538,620

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	633,329	-	29,367	662,697	11,003,291
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					241,342
剰余金の配当					120,671
利益処分による役員賞与					25,000
当期純利益					1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	107,940	296	43,959	64,277	64,277
連結会計年度中の変動額合計（千円）	107,940	296	43,959	64,277	1,133,748
平成19年3月31日 残高（千円）	525,389	296	73,327	598,419	12,137,040

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	8,854,892	11,538,620
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			331,845	331,845
当期純利益			1,512,589	1,512,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,180,743	1,180,743
平成20年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	10,035,636	12,719,364

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	525,389	296	73,327	598,419	12,137,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					331,845
当期純利益					1,512,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	349,188	296	38,496	387,388	387,388
連結会計年度中の変動額合計（千円）	349,188	296	38,496	387,388	793,355
平成20年3月31日 残高（千円）	176,200	-	34,830	211,030	12,930,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,738,417	2,575,248
2 減価償却費		175,816	187,132
3 のれん償却額		1,428	1,428
4 減損損失		-	5,690
5 賞与引当金の減少額		8,000	13,000
6 役員賞与引当金の増減額		41,200	41,200
7 前払年金費用の増加額		39,680	50,322
8 役員退職慰労引当金の増減額		67,275	28,250
9 貸倒引当金の増減額		9,302	23,114
10 受取利息及び受取配当金		39,407	58,627
11 支払利息		52,113	41,911
12 固定資産売却益		493	2,429
13 固定資産除却損		208	1,057
14 投資有価証券売却益		-	18,090
15 ゴルフ会員権評価損		1,000	850
16 売上債権の増減額		1,389,884	1,873,199
17 たな卸資産の増加額		79,043	232,985
18 前渡金の増減額		262,615	227,333
19 未収入金の増加額		-	66,823
20 差入保証金の減少額		387,487	28,312
21 仕入債務の増減額		1,249,826	963,188
22 未払消費税の増減額		60,009	12,797
23 預り保証金の増加額		21,516	11,826
24 役員賞与の支払額		25,000	-
25 その他		92,919	125,492
小計		2,934,378	3,343,264
26 利息及び配当金の受取額		39,157	58,557
27 利息の支払額		52,826	39,956
28 法人税等の支払額		1,475,173	1,102,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445,535	2,259,438

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		283,849	79,534
2 有形固定資産の売却による収入		3,933	4,949
3 無形固定資産の取得による支出		30,918	2,346
4 投資有価証券の取得による支出		17,492	17,319
5 投資有価証券の売却による収入		-	39,855
6 関係会社株式の取得による支出		-	190,000
7 関係会社に対する貸付による支出		-	137,000
8 ゴルフ会員権の返還による収入		-	22,000
9 その他		5,973	12,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,300	347,226
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		1,000,000	1,350,000
2 配当金の支払額		362,013	331,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,362,013	1,681,845
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,922	27,646
現金及び現金同等物の増減額		219,856	202,720
現金及び現金同等物の期首残高		1,381,132	1,161,276
現金及び現金同等物の期末残高		1,161,276	1,363,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司(株)KYOTSU 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>海外子会社は定額法によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が41,200千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が確定しているため未払金14,700千円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額の50%を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (ハ) ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は12,137,336千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は6,221千円であります。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの(前連結会計年度1,428千円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は801千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は65,902千円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は2,550千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 23,786千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 173,725千円 支払手形 6,306千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 190,000千円 その他(出資金) 23,786千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <p>役員報酬及び給与手当 2,019,646千円 賞与引当金繰入額 302,181千円 役員賞与引当金繰入額 41,200千円 退職給付費用 48,022千円 貸倒引当金繰入額 9,981千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 11,355千円 当期製造費用 -</p> <p>計 11,355千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 493千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 208千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <p>役員報酬及び給与手当 2,241,871千円 荷造運賃 592,108千円 賞与引当金繰入額 296,135千円 退職給付費用 36,237千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 195千円 当期製造費用 9,966千円</p> <p>計 10,161千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 2,377千円 工具器具及び備品 51千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 1,057千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西東京営業所 (東京都八王子市)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記営業所について、移転・統合することを決定し将来の使用見込みがないため、帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減少額(5,690千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による調査価額によっております。</p>	場所	用途	種類	西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地
場所	用途	種類					
西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	-	-	6,033,560
自己株式 普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,342	40.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	120,671	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	6,033,560	-	12,067,120

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
自己株式 普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,033,560株は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	150,839	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,161,276千円	現金及び預金勘定 1,363,996千円
現金及び現金同等物 1,161,276千円	現金及び現金同等物 1,363,996千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,525</td> <td style="text-align: right;">22,081</td> <td style="text-align: right;">21,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,525	22,081	21,444	1年以内	9,848千円	1年超	11,595千円	合計	21,444千円	支払リース料	13,513千円	減価償却費相当額	13,513千円	1年以内	756千円	1年超	2,709千円	合計	3,465千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td style="text-align: right;">28,085</td> <td style="text-align: right;">11,595</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,680	28,085	11,595	1年以内	5,644千円	1年超	5,951千円	合計	11,595千円	支払リース料	9,812千円	減価償却費相当額	9,812千円	1年以内	756千円	1年超	1,953千円	合計	2,709千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	43,525	22,081	21,444																																														
1年以内	9,848千円																																																
1年超	11,595千円																																																
合計	21,444千円																																																
支払リース料	13,513千円																																																
減価償却費相当額	13,513千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	2,709千円																																																
合計	3,465千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	39,680	28,085	11,595																																														
1年以内	5,644千円																																																
1年超	5,951千円																																																
合計	11,595千円																																																
支払リース料	9,812千円																																																
減価償却費相当額	9,812千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,953千円																																																
合計	2,709千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	765,737	1,646,330	880,593
その他	5,159	10,192	5,032
小計	770,897	1,656,523	885,626
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	13,666	11,938	1,727
その他	-	-	-
小計	13,666	11,938	1,727
合計	784,563	1,668,461	883,898

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,110千円を計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,550	801	228

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	45,432
合計	45,432

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	368,816	748,386	379,569
その他	5,159	7,278	2,119
小計	373,976	755,665	381,688
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	406,226	320,971	85,255
その他	-	-	-
小計	406,226	320,971	85,255

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
合計	780,203	1,076,636	296,433

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39,855	18,090	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,922
合計	44,922

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建債権について、将来の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は一部の短期借入金を対象に、変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>連結財務諸表提出会社は、為替相場の変動リスクの回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替市場・市場金利変動のリスクを有しておりますが連結財務諸表提出会社は為替相場の変動リスク回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理本部に集中しております。また、当社の諸規定に従い管理しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は当社の企画管理本部に集中しております。また、当社の諸規定に従い管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建								
	米ドル	-	-	-	-	129,722	-	118,686	11,036
	ユーロ	-	-	-	-	9,350	-	9,382	32
合計		-	-	-	-	139,072	-	128,069	11,003

(注) 1 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定 受取変動	2,000,000	2,000,000	628	628	1,500,000	-	1,532	1,532
	合計	2,000,000	2,000,000	628	628	1,500,000	-	1,532	1,532

（注）時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">998,152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">159,528千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165,515千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,415,432千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">92,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度において、当社の退職金制度の改訂に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,812千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,964千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,979千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,152千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	998,152千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	159,528千円	未認識数理計算上の差異	165,515千円	年金資産	1,415,432千円	前払年金費用	92,236千円	退職給付引当金	-千円	勤務費用	59,812千円	利息費用	18,964千円	期待運用収益	25,979千円	過去勤務債務の費用処理額	26,588千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,048千円	会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円	退職給付費用	51,152千円	期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,073,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">132,940千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107,239千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,241,757千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">142,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,901千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,963千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,309千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,944千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,073,497千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	132,940千円	未認識数理計算上の差異	107,239千円	年金資産	1,241,757千円	前払年金費用	142,558千円	退職給付引当金	-千円	勤務費用	77,901千円	利息費用	19,963千円	期待運用収益	28,309千円	過去勤務債務の費用処理額	26,588千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,023千円	退職給付費用	39,944千円	期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
退職給付債務	998,152千円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	159,528千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	165,515千円																																																																																				
年金資産	1,415,432千円																																																																																				
前払年金費用	92,236千円																																																																																				
退職給付引当金	-千円																																																																																				
勤務費用	59,812千円																																																																																				
利息費用	18,964千円																																																																																				
期待運用収益	25,979千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	26,588千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,048千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円																																																																																				
退職給付費用	51,152千円																																																																																				
期間定額基準																																																																																					
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	7年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																				
退職給付債務	1,073,497千円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	132,940千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	107,239千円																																																																																				
年金資産	1,241,757千円																																																																																				
前払年金費用	142,558千円																																																																																				
退職給付引当金	-千円																																																																																				
勤務費用	77,901千円																																																																																				
利息費用	19,963千円																																																																																				
期待運用収益	28,309千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	26,588千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,023千円																																																																																				
退職給付費用	39,944千円																																																																																				
期間定額基準																																																																																					
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	7年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,739千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,799千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,550千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,832千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,166千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,390千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">120,849千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,096千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 248,929千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37,410千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">358,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">120,849千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,063千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 276,063千円</p>	未払事業税	48,708千円	未払事業所税	2,598千円	未払社会保険料	20,739千円	賞与引当金	144,799千円	貸倒引当金	15,435千円	その他	13,550千円	計	245,832千円	役員退職慰労引当金	51,166千円	有価証券評価損	9,817千円	会員権評価損	55,390千円	ソフトウェア	3,211千円	その他	4,360千円	繰延税金負債(固定)との相殺	120,849千円	計	3,096千円	前払年金費用	37,410千円	その他有価証券評価差額金	358,509千円	その他	993千円	繰延税金資産(固定)との相殺	120,849千円	計	276,063千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,659千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,003千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,357千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,303千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,708千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,638千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 234,996千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">57,821千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,638千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 78,530千円</p>	未払事業税	40,659千円	未払事業所税	3,003千円	未払社会保険料	18,651千円	賞与引当金	139,526千円	貸倒引当金	11,104千円	その他	15,357千円	計	228,303千円	役員退職慰労引当金	39,708千円	有価証券評価損	9,817千円	会員権評価損	48,637千円	その他	8,169千円	繰延税金負債(固定)との相殺	99,638千円	計	6,693千円	前払年金費用	57,821千円	その他有価証券評価差額金	120,233千円	その他	114千円	繰延税金資産(固定)との相殺	99,638千円	計	78,530千円
未払事業税	48,708千円																																																																										
未払事業所税	2,598千円																																																																										
未払社会保険料	20,739千円																																																																										
賞与引当金	144,799千円																																																																										
貸倒引当金	15,435千円																																																																										
その他	13,550千円																																																																										
計	245,832千円																																																																										
役員退職慰労引当金	51,166千円																																																																										
有価証券評価損	9,817千円																																																																										
会員権評価損	55,390千円																																																																										
ソフトウェア	3,211千円																																																																										
その他	4,360千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	120,849千円																																																																										
計	3,096千円																																																																										
前払年金費用	37,410千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	358,509千円																																																																										
その他	993千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	120,849千円																																																																										
計	276,063千円																																																																										
未払事業税	40,659千円																																																																										
未払事業所税	3,003千円																																																																										
未払社会保険料	18,651千円																																																																										
賞与引当金	139,526千円																																																																										
貸倒引当金	11,104千円																																																																										
その他	15,357千円																																																																										
計	228,303千円																																																																										
役員退職慰労引当金	39,708千円																																																																										
有価証券評価損	9,817千円																																																																										
会員権評価損	48,637千円																																																																										
その他	8,169千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	99,638千円																																																																										
計	6,693千円																																																																										
前払年金費用	57,821千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	120,233千円																																																																										
その他	114千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	99,638千円																																																																										
計	78,530千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	法定実効税率	40.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	法定実効税率	40.6%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,011円59銭	1,071円54銭
1株当たり当期純利益	262円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	125円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,005円79銭 1株当たり当期純利益 131円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,585,040	1,512,589
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,585,040	1,512,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,033,560	12,067,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
株式分割 平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 6,033,560株 分割の方法 平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。 (2) 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。		自己株式の取得 当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。 (1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の一環として取得するものであります。 (2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 250,000株(上限) 株式の取得価額の総額 225,000千円(上限) 取得期間 平成20年5月19日から平成20年10月31日 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭	1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭
1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭	1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	550,000	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	1.51	平成22年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	2,200,000	850,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		694,650		546,005	
2 受取手形	2	2,288,146		1,906,951	
3 売掛金	1	18,562,848		17,386,745	
4 商品		1,739,373		2,020,107	
5 製品		14,806		12,076	
6 原材料		68,381		65,343	
7 仕掛品		223,766		217,604	
8 貯蔵品		1,194		803	
9 前渡金		258,100		54,759	
10 前払費用		3,264		1,674	
11 繰延税金資産		226,648		213,541	
12 未収入金		129,935		196,828	
13 その他		3,582		140,256	
貸倒引当金		22,851		22,516	
流動資産合計		24,191,847	84.1	22,740,183	84.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,402,443		2,442,291	
減価償却累計額		1,038,206	1,364,236	1,103,225	1,339,066
(2) 構築物		100,571		100,571	
減価償却累計額		78,147	22,424	80,781	19,790
(3) 機械及び装置		78,110		78,110	
減価償却累計額		46,428	31,682	51,170	26,939
(4) 車両及び運搬具		18,309		18,309	
減価償却累計額		6,812	11,496	10,480	7,829
(5) 工具器具及び備品		364,186		360,588	
減価償却累計額		297,731	66,455	303,814	56,773
(6) 土地			738,661		732,971
(7) 建設仮勘定			-		7,213
有形固定資産合計		2,234,956	7.8	2,190,583	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			1,428		-
(2) 借地権			21,601		21,601
(3) 商標権			477		427
(4) ソフトウェア			167,692		115,259
(5) その他			19,399		19,269
無形固定資産合計			210,599	0.7	156,558
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,701,645		1,109,820
(2) 関係会社株式			15,390		205,390
(3) 出資金			1,056		1,056
(4) 関係会社出資金			23,786		23,786
(5) 従業員長期貸付金			2,545		1,110
(6) 破産更生債権等			1,834		1,432
(7) 長期前払費用			1,183		892
(8) 差入保証金			155,095		126,782
(9) 保険積立金			75,865		62,155
(10) その他			228,553		271,026
貸倒引当金			77,132		65,130
投資その他の資産合計			2,129,822	7.4	1,738,321
固定資産合計			4,575,378	15.9	4,085,463
資産合計			28,767,226	100.0	26,825,646

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	5,611,141		4,991,436	
2 買掛金	1	7,434,492		7,218,137	
3 短期借入金		1,900,000		550,000	
4 未払金		8,480		33,308	
5 未払費用		409,762		364,163	
6 未払法人税等		632,721		520,842	
7 未払消費税等		24,102		36,899	
8 前受金		11,675		-	
9 預り金		32,885		20,208	
10 賞与引当金		357,000		344,000	
11 役員賞与引当金		41,200		-	
12 預り保証金		341,885		353,712	
13 その他		1,128		1,532	
流動負債合計		16,806,477	58.4	14,434,242	53.8
固定負債					
1 長期借入金		300,000		300,000	
2 繰延税金負債		275,238		78,530	
3 役員退職慰労引当金		126,150		97,900	
固定負債合計		701,388	2.5	476,430	1.8
負債合計		17,507,865	60.9	14,910,673	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,311,778	4.5	1,311,778	4.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,371,950			1,371,950	
資本剰余金合計			1,371,950	4.8	1,371,950	5.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		93,169			93,169	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		96			-	
別途積立金		5,800,000			6,800,000	
繰越利益剰余金		2,157,275			2,161,875	
利益剰余金合計			8,050,541	28.0	9,055,044	33.8
株主資本合計			10,734,269	37.3	11,738,772	43.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			525,389	1.8	176,200	0.6
2 繰延ヘッジ損益			296	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			525,092	1.8	176,200	0.6
純資産合計			11,259,361	39.1	11,914,973	44.4
負債純資産合計			28,767,226	100.0	26,825,646	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		54,588,948			54,640,771		
2 製品売上高		2,911,455	57,500,404	100.0	2,596,787	57,237,559	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,621,559			1,739,373		
(2) 当期商品仕入高		48,161,796			48,236,692		
計		49,783,356			49,976,066		
(3) 期末商品たな卸高		1,739,373	48,043,982		2,020,107	47,955,958	
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		19,426			14,806		
(2) 当期製品製造原価	2	2,272,176			2,113,256		
計		2,291,603			2,128,062		
(3) 期末製品たな卸高		14,806	2,276,797		12,076	2,115,986	
売上原価			50,320,780	87.5		50,071,944	87.5
売上総利益			7,179,624	12.5		7,165,614	12.5
販売費及び一般管理費	1,2		4,783,072	8.3		5,021,397	8.8
営業利益			2,396,552	4.2		2,144,216	3.7
営業外収益							
1 受取利息		1,497			2,178		
2 受取配当金		20,058			23,283		
3 仕入割引		255,211			232,144		
4 為替差益		24,146			-		
5 その他		18,762	319,676	0.6	29,788	287,396	0.5
営業外費用							
1 支払利息		52,113			41,911		
2 売上割引		70,277			61,624		
3 金利スワップ評価損		5,142			903		
4 為替差損		-			35,261		
5 その他		24,391	151,924	0.3	26,604	166,305	0.2
経常利益			2,564,304	4.5		2,265,306	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	249			-		
2 投資有価証券売却益		801			18,090		
3 ゴルフ会員権売却益		-			83		
4 役員保険解約益		-			10,438		
5 貸倒引当金戻入額		1,425	2,476	0.0	12,501	41,112	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	176			1,057		
2 投資有価証券評価損		1,110			-		
3 投資有価証券売却損		228			-		
4 ゴルフ会員権評価損		1,000			850		
5 役員退職慰労引当金繰入 額		67,275			-		
6 特別退職金		23,843			-		
7 減損損失	5	-	93,633	0.2	5,690	7,597	0.0
税引前当期純利益			2,473,147	4.3		2,298,821	4.0
法人税、住民税及び事業 税		1,021,000			908,000		
法人税等調整額		36,470	1,057,470	1.8	54,472	962,472	1.7
当期純利益			1,415,677	2.5		1,336,349	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	887,715	38.9	804,066	38.1
労務費		513,228	22.5	486,398	23.0
外注加工費		796,307	34.8	714,118	33.8
経費		87,497	3.8	107,208	5.1
当期総製造費用		2,284,749	100.0	2,111,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		222,548		223,766	
合計		2,507,297		2,335,557	
期末仕掛品たな卸高		223,766		217,604	
他勘定振替高	2	11,355		4,695	
当期製品製造原価		2,272,176		2,113,256	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,550千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>19,104千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,368千円</td></tr> <tr><td>機械賃借料</td><td>5,312千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,310千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>11,355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,355千円</td></tr> </table>	旅費交通費	25,550千円	管理費	19,104千円	水道光熱費	5,368千円	機械賃借料	5,312千円	減価償却費	5,310千円	研究開発費	11,355千円	計	11,355千円	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>管理費</td><td>25,505千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,092千円</td></tr> <tr><td>消耗性什器備品費</td><td>9,351千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>6,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,021千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,046千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,648千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,695千円</td></tr> </table>	管理費	25,505千円	旅費交通費	25,092千円	消耗性什器備品費	9,351千円	修繕費	6,801千円	減価償却費	6,021千円	ソフトウェア	2,046千円	広告宣伝費	2,648千円	計	4,695千円
旅費交通費	25,550千円																														
管理費	19,104千円																														
水道光熱費	5,368千円																														
機械賃借料	5,312千円																														
減価償却費	5,310千円																														
研究開発費	11,355千円																														
計	11,355千円																														
管理費	25,505千円																														
旅費交通費	25,092千円																														
消耗性什器備品費	9,351千円																														
修繕費	6,801千円																														
減価償却費	6,021千円																														
ソフトウェア	2,046千円																														
広告宣伝費	2,648千円																														
計	4,695千円																														
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左																														

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	811	4,800,000	2,127,896	7,021,877	9,705,605
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				715		715	-	-
利益処分による別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-	-
利益処分による利益配当						241,342	241,342	241,342
剰余金の配当						120,671	120,671	120,671
利益処分による役員賞与						25,000	25,000	25,000
当期純利益						1,415,677	1,415,677	1,415,677
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	715	1,000,000	29,378	1,028,663	1,028,663
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	5,800,000	2,157,275	8,050,541	10,734,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	633,329	-	633,329	10,338,934
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
利益処分による別途積立金の積立				-
利益処分による利益配当				241,342
剰余金の配当				120,671
利益処分による役員賞与				25,000
当期純利益				1,415,677
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	107,940	296	108,237	108,237
事業年度中の変動額合計(千円)	107,940	296	108,237	920,426
平成19年3月31日 残高(千円)	525,389	296	525,092	11,259,361

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	5,800,000	2,157,275	8,050,541	10,734,269
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				96		96	-	-
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-	-

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
剰余金の配当						331,845	331,845	331,845
当期純利益						1,336,349	1,336,349	1,336,349
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	96	1,000,000	4,599	1,004,503	1,004,503
平成20年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	93,169	-	6,800,000	2,161,875	9,055,044	11,738,772

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	525,389	296	525,092	11,259,361
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				331,845
当期純利益				1,336,349
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	349,188	296	348,891	348,891
事業年度中の変動額合計（千円）	349,188	296	348,891	655,611
平成20年3月31日 残高（千円）	176,200	-	176,200	11,914,973

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 移動平均法による原価法	a 商品 同左
	b 製品・仕掛品 個別法による原価法	b 製品・仕掛品 同左
	c 原材料 移動平均法による原価法	c 原材料 同左
	d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	d 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。
		(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
		(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が41,200千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（167,264千円）は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末においては支給額が確定しているため未払金14,700千円を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,259,658千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>売掛金 352,262千円 買掛金 41,367千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 173,725千円 支払手形 6,306千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>売掛金 427,778千円 買掛金 10,223千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 1,704,137千円 賞与 426,262千円 賞与引当金繰入額 302,181千円 退職給付費用 48,022千円 役員賞与引当金繰入額 41,200千円 福利厚生費 378,064千円 荷造運賃費 506,425千円 減価償却費 147,313千円 管理費 382,860千円</p> <p>おおよその割合 販売費 17.8% 一般管理費 82.2%</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 11,355千円 当期製造費用 - 計 11,355千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 249千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 176千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 1,884,841千円 賞与 425,875千円 賞与引当金繰入額 296,135千円 退職給付費用 36,237千円 福利厚生費 385,658千円 荷造運賃費 582,855千円 減価償却費 156,956千円 管理費 373,713千円</p> <p>おおよその割合 販売費 18.9% 一般管理費 81.1%</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 195千円 当期製造費用 9,966千円 計 10,161千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,057千円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西東京営業所 (東京都八王子市)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記営業所について、移転・統合することを決定し将来の使用見込みがないため、帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減少額（5,690千円）を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による調査価額によっております。</p>	場所	用途	種類	西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地
場所	用途	種類					
西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,525</td> <td style="text-align: right;">22,081</td> <td style="text-align: right;">21,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,525	22,081	21,444	1年以内	9,848千円	1年超	11,595千円	合計	21,444千円	支払リース料	13,513千円	減価償却費相当額	13,513千円	1年以内	756千円	1年超	2,709千円	合計	3,465千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td style="text-align: right;">28,085</td> <td style="text-align: right;">11,595</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,680	28,085	11,595	1年以内	5,644千円	1年超	5,951千円	合計	11,595千円	支払リース料	9,812千円	減価償却費相当額	9,812千円	1年以内	756千円	1年超	1,953千円	合計	2,709千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	43,525	22,081	21,444																																														
1年以内	9,848千円																																																
1年超	11,595千円																																																
合計	21,444千円																																																
支払リース料	13,513千円																																																
減価償却費相当額	13,513千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	2,709千円																																																
合計	3,465千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	39,680	28,085	11,595																																														
1年以内	5,644千円																																																
1年超	5,951千円																																																
合計	11,595千円																																																
支払リース料	9,812千円																																																
減価償却費相当額	9,812千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,953千円																																																
合計	2,709千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,739千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,799千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,648千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,166千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,390千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">120,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,648千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37,410千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">358,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">120,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,238千円</td></tr> </table>	未払事業税	48,708千円	未払事業所税	2,598千円	未払社会保険料	20,739千円	賞与引当金	144,799千円	貸倒引当金	9,599千円	その他	202千円	計	226,648千円	役員退職慰労引当金	51,166千円	有価証券評価損	9,817千円	会員権評価損	55,390千円	ソフトウェア	3,211千円	その他	1,144千円	繰延税金負債(固定)との相殺	120,730千円	計	-千円	繰延税金資産合計	226,648千円	前払年金費用	37,410千円	その他有価証券評価差額金	358,509千円	その他	48千円	繰延税金資産(固定)との相殺	120,730千円	計	275,238千円	繰延税金負債合計	275,238千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,659千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,003千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,541千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,708千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,524千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,541千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">57,821千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,524千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,530千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,530千円</td></tr> </table>	未払事業税	40,659千円	未払事業所税	3,003千円	未払社会保険料	18,651千円	賞与引当金	139,526千円	貸倒引当金	9,392千円	その他	2,307千円	計	213,541千円	役員退職慰労引当金	39,708千円	有価証券評価損	9,817千円	会員権評価損	48,637千円	その他	1,361千円	繰延税金負債(固定)との相殺	99,524千円	計	-千円	繰延税金資産合計	213,541千円	前払年金費用	57,821千円	その他有価証券評価差額金	120,233千円	繰延税金資産(固定)との相殺	99,524千円	計	78,530千円	繰延税金負債合計	78,530千円
未払事業税	48,708千円																																																																																
未払事業所税	2,598千円																																																																																
未払社会保険料	20,739千円																																																																																
賞与引当金	144,799千円																																																																																
貸倒引当金	9,599千円																																																																																
その他	202千円																																																																																
計	226,648千円																																																																																
役員退職慰労引当金	51,166千円																																																																																
有価証券評価損	9,817千円																																																																																
会員権評価損	55,390千円																																																																																
ソフトウェア	3,211千円																																																																																
その他	1,144千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	120,730千円																																																																																
計	-千円																																																																																
繰延税金資産合計	226,648千円																																																																																
前払年金費用	37,410千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	358,509千円																																																																																
その他	48千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	120,730千円																																																																																
計	275,238千円																																																																																
繰延税金負債合計	275,238千円																																																																																
未払事業税	40,659千円																																																																																
未払事業所税	3,003千円																																																																																
未払社会保険料	18,651千円																																																																																
賞与引当金	139,526千円																																																																																
貸倒引当金	9,392千円																																																																																
その他	2,307千円																																																																																
計	213,541千円																																																																																
役員退職慰労引当金	39,708千円																																																																																
有価証券評価損	9,817千円																																																																																
会員権評価損	48,637千円																																																																																
その他	1,361千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	99,524千円																																																																																
計	-千円																																																																																
繰延税金資産合計	213,541千円																																																																																
前払年金費用	57,821千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	120,233千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	99,524千円																																																																																
計	78,530千円																																																																																
繰延税金負債合計	78,530千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																																	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,866円12銭	987円39銭
1株当たり当期純利益	234円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	110円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 933円06銭 1株当たり当期純利益 117円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,415,677	1,336,349
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,415,677	1,336,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,033,560	12,067,120

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>株式分割</p> <p>平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,033,560株</p> <p>分割の方法</p> <p>平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の一環として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>250,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額</p> <p>225,000千円(上限)</p> <p>取得期間</p> <p>平成20年5月19日から平成20年10月31日</p> <p>取得の方法</p> <p>ジャスダック証券取引所における市場取引</p>	
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	854円71銭	1株当たり純資産額	933円06銭
1株当たり当期純利益	140円95銭	1株当たり当期純利益	117円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J B C C ホールディングス株式会社	200,000	156,200
		日置電機株式会社	49,500	105,187
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	101,161
		横河電機株式会社	87,082	86,907
		日本特殊陶業株式会社	60,180	77,994
		トヨタ紡織株式会社	20,000	59,700
		三菱UFJリース株式会社	16,000	55,520
		リンナイ株式会社	10,100	32,926
		オムロン株式会社	15,000	30,225
		株式会社小野測器	49,439	24,324
		日東工業株式会社	19,000	23,617
		ブラザー工業株式会社	23,000	23,575
		東海ゴム工業株式会社	16,000	22,960
		日本電子株式会社	58,846	22,185
		アイシン精機株式会社	5,000	18,600
		C K D 株式会社	26,264	17,360
		株式会社フジキカイ	3,000	15,984
		三井化学株式会社	24,000	15,840
その他(44銘柄)	369,978	212,273		
計			1,170,022	1,102,542

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	5,300,083	3,914
		損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 日本株オープン	4,500,000	3,364
		計	9,800,083	7,278

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,402,443	44,494	4,646	2,442,291	1,103,225	68,622	1,339,066
構築物	100,571	-	-	100,571	80,781	2,634	19,790
機械及び装置	78,110	-	-	78,110	51,170	4,742	26,939
車両及び運搬具	18,309	-	-	18,309	10,480	3,667	7,829
工具器具及び備品	364,186	9,053	12,652	360,588	303,814	16,983	56,773
土地	738,661	-	5,690 (5,690)	732,971	-	-	732,971
建設仮勘定	-	68,576	61,362	7,213	-	-	7,213
有形固定資産計	3,702,283	122,123	84,350 (5,690)	3,740,056	1,549,472	96,650	2,190,583
無形固定資産							
のれん	7,142	-	-	7,142	7,142	1,428	-
借地権	21,601	-	-	21,601	-	-	21,601
商標権	2,122	-	-	2,122	1,694	50	427
ソフトウェア	331,652	13,714	-	345,367	230,107	66,147	115,259
その他	19,792	-	-	19,792	522	130	19,269
無形固定資産計	382,311	13,714	-	396,026	239,468	67,756	156,558
長期前払費用	1,454	-	-	1,454	561	290	892
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 エンジニアリング事業本部事務所棟改修工事 39,895千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,983	23,366	684	35,017	87,647
賞与引当金	357,000	344,000	357,000	-	344,000
役員賞与引当金	41,200	-	41,200	-	-
役員退職慰労引当金	126,150	-	28,250	-	97,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内22,851千円は洗替による取崩額であり、12,166千円は会員権の売却及び返還による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,627
預金	
当座預金	344,369
普通預金	128,391
外貨預金	69,469
その他預金	1,147
小計	543,377
合計	546,005

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社昭和真空	116,045
三友工業株式会社	72,635
愛知時計電機株式会社	72,542
鬼頭工業株式会社	68,711
日本電子アクティブ株式会社	60,331
その他	1,516,685
合計	1,906,951

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	465,709
" 5月	438,308
" 6月	444,690
" 7月	401,342
" 8月	125,783
" 9月	31,116
合計	1,906,951

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デンソー	2,187,372
トヨタ自動車株式会社	1,031,835
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	777,175
アイシン精機株式会社	714,342

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイテクト	639,762
その他	12,036,256
合計	17,386,745

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
18,562,848	60,246,427	61,422,530	17,386,745	77.9	109

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
制御機器	1,233,146
産業機器	283,804
実装機器	154,693
電源機器	121,628
計測機器	80,194
その他	146,640
合計	2,020,107

e 製品

品名	金額(千円)
産業機器	12,076
合計	12,076

f 原材料

区分	金額(千円)
基板	6,153
コントローラ	5,470
IC	5,549
ケーブル	5,130
パネルコンピュータ	4,810
その他	38,229
合計	65,343

g 仕掛品

区分	金額(千円)
産業機器	213,356
計測機器	4,248
合計	217,604

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
作成用補助材料	803
合計	803

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイエイアイ	275,191
株式会社明電舎	221,572
株式会社高砂製作所	220,257
株式会社キーエンス	192,567
デンセイ・ラムダ株式会社	165,760
その他	3,916,087
合計	4,991,436

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,335,522
” 5月	1,197,141
” 6月	1,183,242
” 7月	1,275,302
” 8月	229
合計	4,991,436

b 買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン株式会社	1,942,277
横河電機株式会社	823,937
株式会社明電舎	478,084
株式会社高砂製作所	281,301
日特エンジニアリング株式会社	193,115
その他	3,499,421
合計	7,218,137

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meijidenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第51期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第52期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月14日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年4月12日東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年6月20日東海財務局長に提出。

平成17年9月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月20日東海財務局長に提出

(第50期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月15日東海財務局長に提出

(第51期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年5月19日至平成20年5月31日)平成20年6月11日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。